

2025年1月20日

中途採用実態調査

〔 2024年度上半期実績、2025年度見通し 〕
正規社員

株式会社リクルート(本社:東京都千代田区、代表取締役社長:北村吉弘)の人と組織に関する研究機関・リクルートワークス研究所では、民間企業における2024年度上半期の中途採用実績、2025年度の中途採用の見通しに関する調査を行い、4,283社(回収率52.2%)より回答が得られましたので、ご報告いたします。

**前年度比では改善したが、確保できない企業は依然多い
2025年度の見通しでは「増えるー減る」のポイントが
減少したものの、採用意欲は高い状態である**

【2024年度上半期中途採用実績(正規社員)】

- 2024年度上半期中途採用において、必要な人数を確保できた企業は40.3%、確保できなかった企業は57.8%であった。中途採用確保D.I.(「確保できたー確保できなかった」)は-17.5%ポイントと、前年度からやや改善したものの、依然として中途採用での人材確保は厳しい状況にある。
- 従業員規模別に見ると、5000人以上企業では中途採用確保D.I.が0.0%ポイントとなったが、他の全ての従業員規模では中途採用確保D.I.がマイナスとなった。
- 業種別に見ると、ほとんどの業種で中途採用確保D.I.がマイナスであり、必要な人数を確保できていない。特に飲食店・宿泊業、情報通信業、建設業、運輸業でマイナス幅が大きかった。

【2025年度通期中途採用見通し(正規社員)】

- 2025年度中途採用の見通しについては、「増える」(21.6%)が「減る」(4.1%)を上回った。「増えるー減る」のポイントは2022年度以降、増加傾向であったが、2025年度では減少に転じた。
- 従業員規模別に見ると、規模が大きいほど「増えるー減る」のポイントのプラス幅が大きかった。業種別(大分類)に見ると、流通業、金融業、サービス・情報業では前年度に比べて「増えるー減る」のポイントが減少し、建設業、製造業では増加した。

INDEX

調査概要	2
2024年度上半期 中途採用における必要な人数の確保状況	3
2024年度上半期 中途採用における必要な人数の確保状況 経年比較	4
2025年度 中途採用見通し	5～7
全体	5
従業員規模別	6
業種別	7
2024年度上半期 採用数全体に占める50代以上の採用人数割合について	8～9
業種別 中分類	8
従業員規模別	9
業種5区分の内訳	10

【調査概要】

調査目的：全国の民間企業を対象に、正規社員の中途採用における求人動向を明らかにすること。

【2024年調査】

調査対象：従業員規模5人以上の全国の民間企業 8,200社

調査項目：2024年度上半期中途採用状況・2025年度の中途採用見通し

調査期間：2024年10月1日～11月7日

回収社数：4,283社（回収率52.2%）

ただし、2024年度上半期中途採用については、採用を実施した企業3,518社に限定して集計

回収方法：電話・FAX・インターネットにて回収

〈調査結果を見る際の注意点〉

- 1 %の数値は小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%と一致しない場合があります。
- 2 業種別の表において、業種にその他の区分があるため、大分類の合計社数は回答社数と一致しません。
- 3 業種区分については最後のページに添付しています。なお、ウェイトバック集計の際は、建設業・製造業・農林水産・鉱業を1つのグループとしています。
- 4 従業員規模は有期雇用者を含みます。
- 5 必要な人数の確保(3、4ページ)について、「無回答」の企業の内訳をより詳細にし、2021年度から「その他・無回答」としています。それに伴い過去の数値を遡及改訂しているため、2017年度上半期、2020年度上半期のみ、過去のレポートと数値が若干異なります。

リクルートワークス研究所について

リクルートワークス研究所は、1999年1月に設立された、株式会社リクルート内にある人と組織に関する研究機関です。「一人ひとりが生き生きと働ける次世代社会の創造」を使命に掲げ、「労働政策」「労働市場」「組織人事」「個人のキャリア」「キャリア教育」「人材ビジネス」などに関する調査・研究、情報発信、提言活動を行っています。

2024年度上半期 中途採用における必要な人数の確保状況

5000人以上を除く従業員規模、ほとんどの業種で中途採用確保D.I.がマイナスに

- 2024年度上半期中途採用で必要な人数を確保できた企業は40.3%、確保できなかった企業は57.8%であり、中途採用確保D.I.（「確保できたー確保できなかった」、以下 確保D.I.）は-17.5%ポイントであった。
- 従業員規模別に見ると、5000人以上企業のみ確保できた企業と確保できなかった企業の割合が同じであり、それ以外の従業員規模では確保D.I.がマイナスとなった。確保D.I.のマイナス幅は、100～299人企業が-15.8%ポイントとやや小さいものの、5000人以上企業を除く他の従業員規模でほぼ同様の傾向であった。5000人以上企業は確保できた企業の割合が他の従業員規模に比べて高い傾向にはあるが、その割合は50%に届かず、全体として中途採用における人材確保が難しい状況であると考えられる。
- 業種別に見ると、ほとんどの業種で確保D.I.がマイナスであった。なかでもマイナス幅が大きい業種は、飲食店・宿泊業の-28.2%ポイント、情報通信業の-27.6%ポイント、建設業の-26.7%ポイント、運輸業の-24.5%ポイントであった。

■従業員規模別 2024年度上半期 中途採用における必要な人数の確保状況

	社数	確保できた	確保できなかった	その他・無回答	中途採用確保D.I. 「確保できたー確保できなかった」 (%ポイント)
全体	3518	40.3%	57.8%	1.9%	-17.5
1000人未満	2642	40.4%	58.2%	1.4%	-17.8
5～99人	629	40.5%	58.7%	0.8%	-18.2
100～299人	975	41.6%	57.4%	0.9%	-15.8
300～999人	1038	39.2%	58.7%	2.1%	-19.5
1000人以上	876	40.1%	56.5%	3.4%	-16.4
1000～1999人	421	38.2%	59.1%	2.6%	-20.9
2000～4999人	288	38.5%	58.0%	3.5%	-19.5
5000人以上	167	47.3%	47.3%	5.4%	0.0

■業種別 2024年度上半期 中途採用における必要な人数の確保状況

	社数	確保できた	確保できなかった	その他・無回答	中途採用確保D.I. 「確保できたー確保できなかった」 (%ポイント)
全体	3518	40.3%	57.8%	1.9%	-17.5
建設業	345	36.2%	62.9%	0.9%	-26.7
製造業(機械以外)	598	40.3%	57.0%	2.7%	-16.7
機械器具製造業	480	41.0%	57.7%	1.3%	-16.7
※電気・ガス・熱供給・水道業	26	53.8%	46.2%	0.0%	+7.6
情報通信業	261	34.9%	62.5%	2.7%	-27.6
運輸業	273	37.0%	61.5%	1.5%	-24.5
卸売業	274	48.9%	49.3%	1.8%	-0.4
小売業	265	41.1%	58.1%	0.8%	-17.0
金融・保険業	157	46.5%	49.7%	3.8%	-3.2
※不動産業	62	53.2%	45.2%	1.6%	+8.0
飲食店・宿泊業	124	34.7%	62.9%	2.4%	-28.2
医療・福祉	299	37.5%	60.5%	2.0%	-23.0
※教育・学習支援業	44	50.0%	50.0%	0.0%	0.0
サービス業(他に分類されないもの)	273	38.1%	59.3%	2.6%	-21.2

注1) 2024年度上半期(2024年4～9月)において、中途採用を実施した企業を集計対象とした。「中途採用において、必要な人数を確保できたか」という質問をしている。

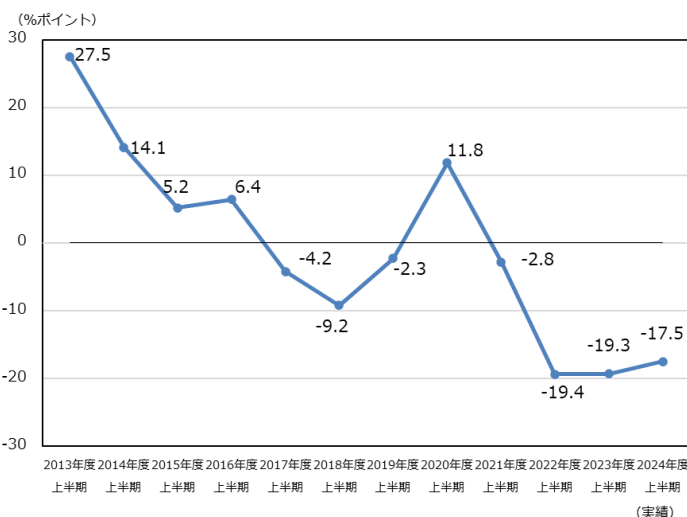
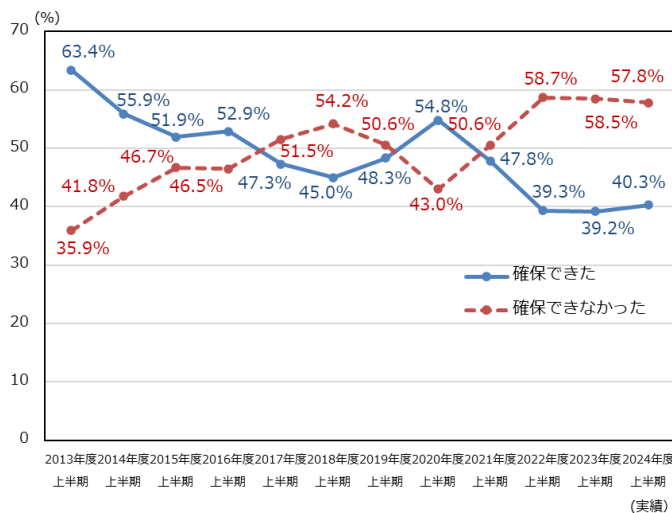
注2) ※が付いているものは、回答社数が少ないため、参考データとして掲載。

注3) 業種別は、「その他」以外について掲載。

2024年度上半期 中途採用における必要な人数の確保状況 経年比較 「確保できたー確保できなかった」のポイントは改善も、依然として大きくマイナス

- ・ 中途採用における必要な人数の確保状況を経年比較した。2024年度上半期に確保できた企業の割合は40.3%、確保できなかった企業の割合は57.8%であった。2023年度上半期での確保できた企業の割合は39.2%であり、若干の改善となった。
- ・ 中途採用確保D.I.（「確保できたー確保できなかった」、以下 確保D.I.）は-17.5%ポイントと、上半期では4年連続で基準値の0を下回ったものの、2022年度上半期、2023年度上半期の水準からは改善となった。

■ 中途採用における必要な人数の確保状況 経年比較 ■ 中途採用確保D.I.（「確保できたー確保できなかった」）経年比較



■ 中途採用における必要な人数の確保状況 経年比較

	社数	確保できた	確保できなかった	その他・無回答	中途採用確保D.I. 「確保できたー確保できなかった」(%ポイント)
2013年度上半期	2769	63.4%	35.9%	0.7%	+27.5
2013年度下半期	2752	66.1%	33.6%	0.3%	+32.5
2014年度上半期	2751	55.9%	41.8%	2.3%	+14.1
2014年度下半期	2631	63.1%	36.4%	0.5%	+26.7
2015年度上半期	2978	51.9%	46.7%	1.4%	+5.2
2015年度下半期	2631	58.7%	40.3%	1.0%	+18.4
2016年度上半期	2978	52.9%	46.5%	0.6%	+6.4
2016年度下半期	3128	54.9%	44.5%	0.7%	+10.4
2017年度上半期	3260	47.3%	51.5%	1.2%	-4.2
2017年度下半期	3068	49.5%	49.9%	0.6%	-0.4
2018年度上半期	3383	45.0%	54.2%	0.8%	-9.2
2018年度下半期	3342	49.9%	49.9%	0.2%	0.0
2019年度上半期	3269	48.3%	50.6%	1.1%	-2.3
2019年度下半期	3158	56.4%	42.7%	0.9%	+13.7
2020年度上半期	2965	54.8%	43.0%	2.1%	+11.8
2020年度下半期	2864	62.5%	36.3%	1.2%	+26.2
2021年度上半期	3173	47.8%	50.6%	1.5%	-2.8
2021年度下半期	2870	52.8%	45.4%	1.7%	+7.4
2022年度上半期	3300	39.3%	58.7%	2.1%	-19.4
2022年度下半期	3119	45.8%	52.7%	1.5%	-6.9
2023年度上半期	3475	39.2%	58.5%	2.3%	-19.3
2023年度下半期	3259	45.5%	53.2%	1.3%	-7.7
2024年度上半期	3518	40.3%	57.8%	1.9%	-17.5

注1) 中途採用を実施した企業を集計対象とした。

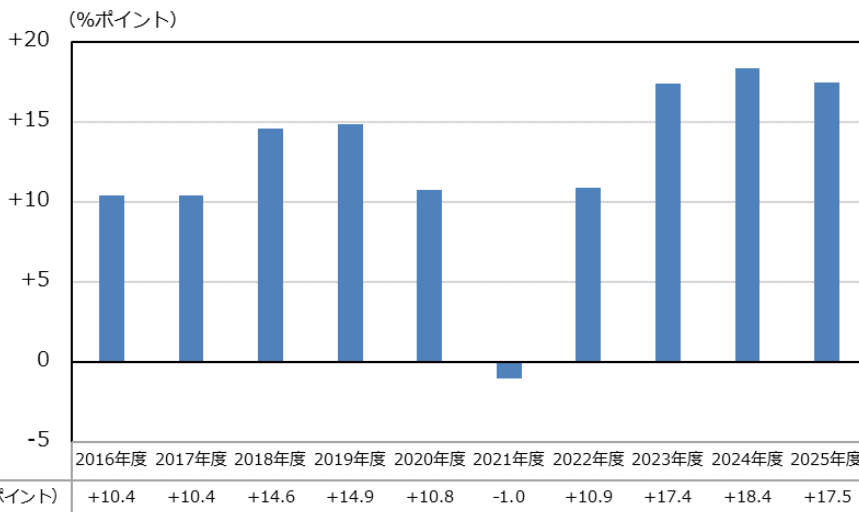
注2) なお、季節要因が考えられるためグラフでは上半期のみ掲載している。

2025年度 中途採用見通し(全体)

「増える-減る」のポイントは減少、「変わらない」の割合が高い

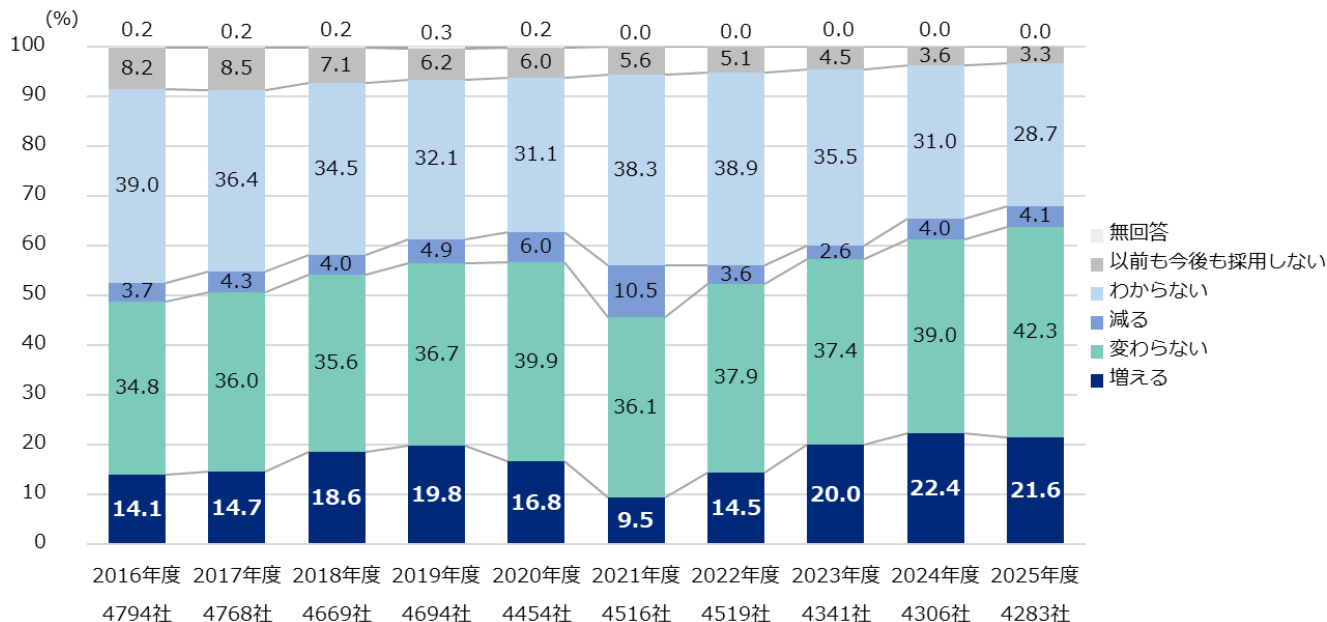
- 2025年度の中途採用見通しは、「増える」(21.6%)が「減る」(4.1%)を上回り(図・下)、「増える-減る」のポイントは+17.5%ポイントとなった(図・上)。「増える-減る」のポイントは、2021年度にコロナ禍によって減少して以降、2022年度以降は増加傾向にあったが、2025年度は減少した(図・上)。
- 中途採用見通しの推移を確認すると(図・下)、2025年度は他の年度に比べて「変わらない」の割合が高くなっている(42.3%)。2022年度以降、「増える」の割合が増加してきたことも併せて考えると、高い採用意欲のまま固定されている可能性もある。また、「わからない」企業の割合も減少しており(28.7%)、前年度に比べて中途採用の見通しが明確になっていると考えられる。

■ 中途採用見通しの「増える-減る」のポイントの経年比較



注:「増える」「減る」については前年の採用数との比較となるため、過去のどの時点の採用予定数と同水準かといった比較や、採用人数の水準そのものの比較ではないことに注意。

■ 中途採用見通しの時系列比較



2025年度 中途採用見通し(従業員規模別)

引き続き、全ての従業員規模で「増える」が「減る」を上回る

- 2025年度の中途採用見通しを従業員規模別に見ると、全ての従業員規模で「増える」が「減る」を上回っており、次年度も引き続き高い採用意欲である。
- 「増えるー減る」のポイントは、5～99人企業で最も低く(+13.7%ポイント)、5000人以上企業で最も高く(+29.3%ポイント)なり、全体として従業員規模が大きくなるほど、「増えるー減る」のポイントのプラス幅も大きくなった。
- 2024年度と比べて「増えるー減る」のポイントの増減に一貫性はなく、従業員規模ごとに固有の動きを示したが、1000人未満企業、1000人以上企業としてまとめた場合にはどちらも前年度から減少した。

■従業員規模別 2025年度 中途採用見通し

	社数	増える	変わらない	減る	わからない	以前も今後も採用しない	無回答	「増えるー減る」(%ポイント)
全 体	4283	21.6%	42.3%	4.1%	28.7%	3.3%	0.0%	+17.5
1000人未満	3335	19.8%	41.7%	4.0%	30.6%	3.8%	0.0%	+15.8
5～99人	936	16.2%	37.2%	2.5%	37.2%	6.9%	0.0%	+13.7
100～299人	1205	19.3%	43.6%	4.7%	29.6%	2.8%	0.0%	+14.6
300～999人	1194	23.2%	43.4%	4.6%	26.5%	2.3%	0.0%	+18.6
1000人以上	948	28.1%	44.5%	4.1%	21.7%	1.6%	0.0%	+24.0
1000～1999人	457	26.7%	45.7%	3.9%	22.5%	1.1%	0.0%	+22.8
2000～4999人	313	28.1%	44.1%	5.4%	20.1%	2.2%	0.0%	+22.7
5000人以上	178	31.5%	42.1%	2.2%	22.5%	1.7%	0.0%	+29.3

<参考> 従業員規模別 2024年度 中途採用見通し

	社数	増える	変わらない	減る	わからない	以前も今後も採用しない	無回答	「増えるー減る」(%ポイント)
全 体	4306	22.4%	39.0%	4.0%	31.0%	3.6%	0.0%	+18.4
1000人未満	3256	20.7%	38.7%	4.3%	32.1%	4.1%	0.0%	+16.4
5～99人	917	14.4%	36.9%	2.5%	37.4%	8.8%	0.0%	+11.9
100～299人	1159	21.1%	38.8%	5.0%	32.1%	2.9%	0.0%	+16.1
300～999人	1180	25.2%	40.1%	5.0%	28.1%	1.7%	0.0%	+20.2
1000人以上	1050	27.7%	39.7%	3.2%	27.6%	1.7%	0.0%	+24.5
1000～1999人	495	23.2%	41.4%	3.4%	29.9%	2.0%	0.0%	+19.8
2000～4999人	338	30.2%	39.9%	3.0%	24.9%	2.1%	0.0%	+27.2
5000人以上	217	34.1%	35.5%	3.2%	26.7%	0.5%	0.0%	+30.9

2025年度 中途採用見通し(業種別) 引き続き、全ての業種で「増える」が「減る」を上回る

- 2025年度の中途採用見通しを業種別に見ると、大分類・中分類ともに、全ての業種で「増える」が「減る」を上回っている。
- 大分類で見ると、流通業、金融業、サービス・情報業では2024年度に比べて「増える-減る」のポイントが減少した一方、建設業、製造業では2024年度に比べて「増える-減る」のポイントが増加した。
- 中分類で見ると、「増える」が「減る」を大きく上回っているのは、小売業(+24.0%ポイント)、飲食店・宿泊業(+21.2%ポイント)、情報通信業(+21.0%ポイント)であった。

■業種別 2025年度 中途採用見通し(大分類)

	社数	増える	変わらない	減る	わからない	以前も今後も採用しない	無回答	「増える-減る」(%ポイント)
全体	4283	21.6%	42.3%	4.1%	28.7%	3.3%	0.0%	+17.5
建設業	389	17.5%	54.2%	2.6%	23.1%	2.6%	0.0%	+14.9
製造業	1287	23.1%	40.3%	5.4%	28.8%	2.3%	0.0%	+17.7
流通業	669	22.6%	37.5%	3.1%	31.8%	4.9%	0.0%	+19.5
金融業	207	18.4%	41.5%	2.9%	33.3%	3.9%	0.0%	+15.5
サービス・情報業	1682	21.5%	43.6%	3.8%	27.7%	3.3%	0.0%	+17.7

■業種別 2025年度 中途採用見通し(中分類)

	社数	増える	変わらない	減る	わからない	以前も今後も採用しない	無回答	「増える-減る」(%ポイント)
全体	4283	21.6%	42.3%	4.1%	28.7%	3.3%	0.0%	+17.5
建設業	389	17.5%	54.2%	2.6%	23.1%	2.6%	0.0%	+14.9
製造業(機械以外)	737	22.8%	36.4%	5.4%	32.7%	2.7%	0.0%	+17.4
機械器具製造業	550	23.5%	45.6%	5.5%	23.6%	1.8%	0.0%	+18.0
※電気・ガス・熱供給・水道業	36	5.6%	44.4%	2.8%	44.4%	2.8%	0.0%	+2.8
情報通信業	329	23.4%	45.9%	2.4%	24.0%	4.3%	0.0%	+21.0
運輸業	329	25.2%	42.9%	4.3%	25.8%	1.8%	0.0%	+20.9
卸売業	339	18.9%	31.9%	3.8%	41.0%	4.4%	0.0%	+15.1
小売業	330	26.4%	43.3%	2.4%	22.4%	5.5%	0.0%	+24.0
金融・保険業	207	18.4%	41.5%	2.9%	33.3%	3.9%	0.0%	+15.5
※不動産業	75	17.3%	48.0%	5.3%	26.7%	2.7%	0.0%	+12.0
飲食店・宿泊業	151	25.8%	38.4%	4.6%	25.2%	6.0%	0.0%	+21.2
医療・福祉	339	17.7%	47.5%	5.0%	28.0%	1.8%	0.0%	+12.7
※教育・学習支援業	76	17.1%	32.9%	2.6%	43.4%	3.9%	0.0%	+14.5
サービス業(他に分類されないもの)	347	21.6%	42.1%	3.2%	28.8%	4.3%	0.0%	+18.4

注1) ※が付いているものは、回答社数が少ないため、参考データとして掲載。

注2) 業種別は、「その他」以外について掲載。

<参考> 業種別 2024年度 中途採用見通し(大分類)

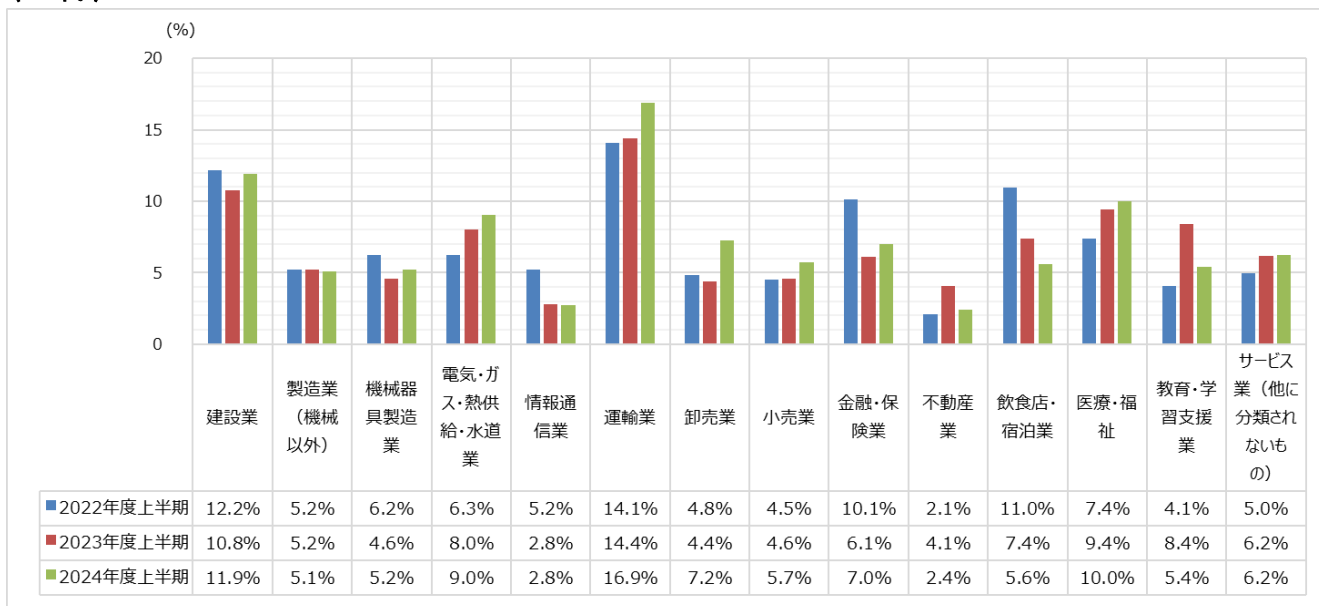
	社数	増える	変わらない	減る	わからない	以前も今後も採用しない	無回答	「増える-減る」(%ポイント)
全体	4306	22.4%	39.0%	4.0%	31.0%	3.6%	0.0%	+18.4
建設業	397	17.9%	49.4%	3.5%	26.2%	3.0%	0.0%	+14.4
製造業	1355	22.1%	37.0%	5.2%	33.8%	1.9%	0.0%	+16.9
流通業	695	25.2%	36.7%	3.0%	29.4%	5.8%	0.0%	+22.2
金融業	210	21.4%	33.3%	1.9%	40.5%	2.9%	0.0%	+19.5
サービス・情報業	1608	22.9%	39.7%	3.9%	29.5%	4.0%	0.0%	+19.0

2024年度上半期 採用数全体に占める50代以上の採用人数割合について(業種別 中分類) 運輸業、建設業で50代の採用割合が高い

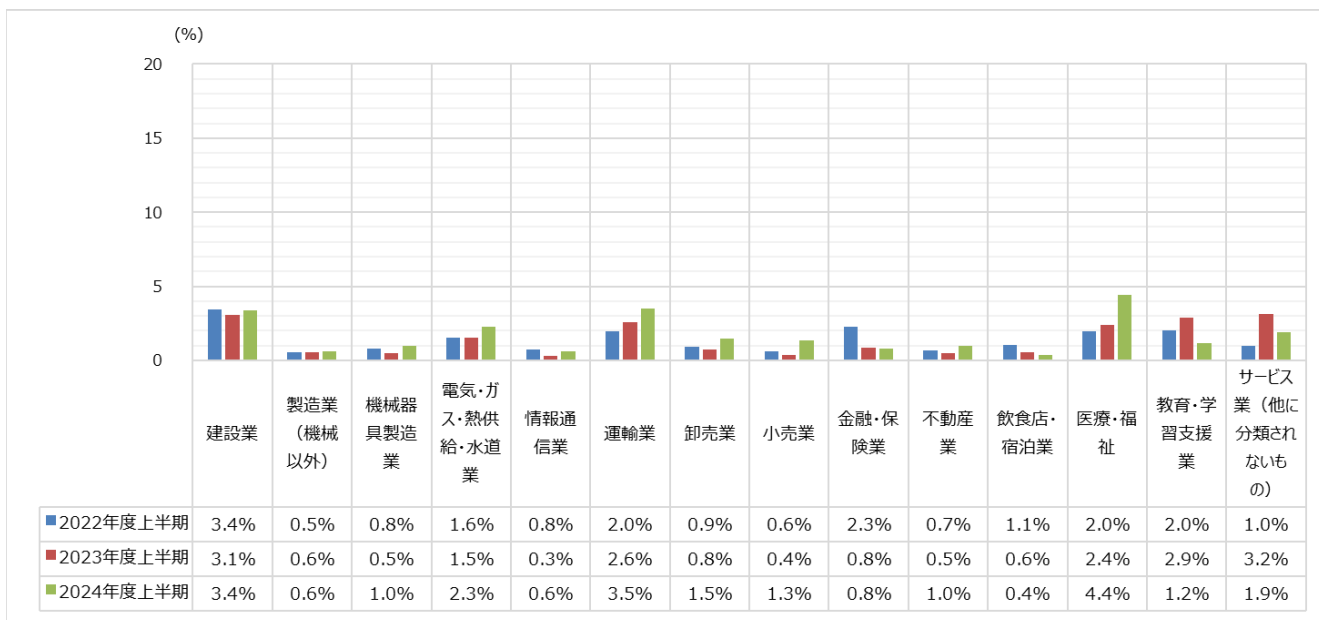
- 採用数全体に占める50代および60代以上の採用人数の割合を、業種別(中分類)で3年分整理した。
- 50代(図・上)を確認すると、特に割合が高いのは運輸業、建設業であった。それぞれ2024年度上半期は16.9%、11.9%となっていた。なかでも運輸業は3年間で割合上昇が一貫している。これらの業種は確保D.I.が他の業種に比べて低い傾向がある。
- 60代以上(図・下)を確認すると、60代以上の採用割合は、全体として多くない結果となった。

■ 採用数全体に占める50代および60代以上の採用人数割合(業種別 中分類)

〈 50代 〉



〈 60代 以上 〉



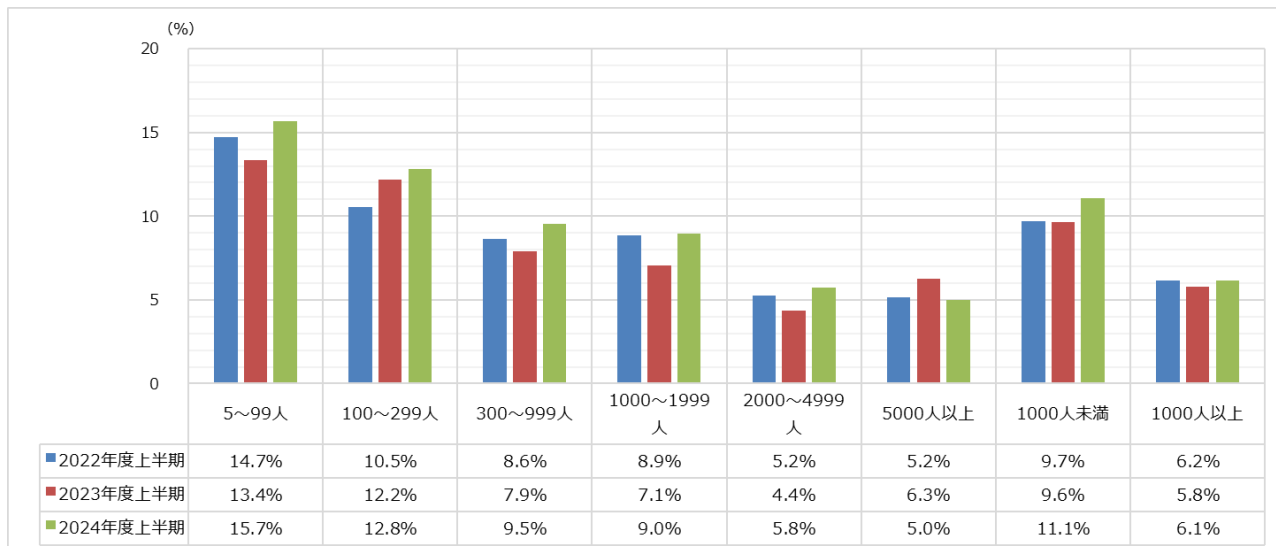
注:2024年度上半期のみ採用人数が極端に大きい企業1社を除外した集計結果。

2024年度上半期 採用数全体に占める50代以上の採用人数割合について(従業員規模別) 5～99人企業で50代の採用割合が高い

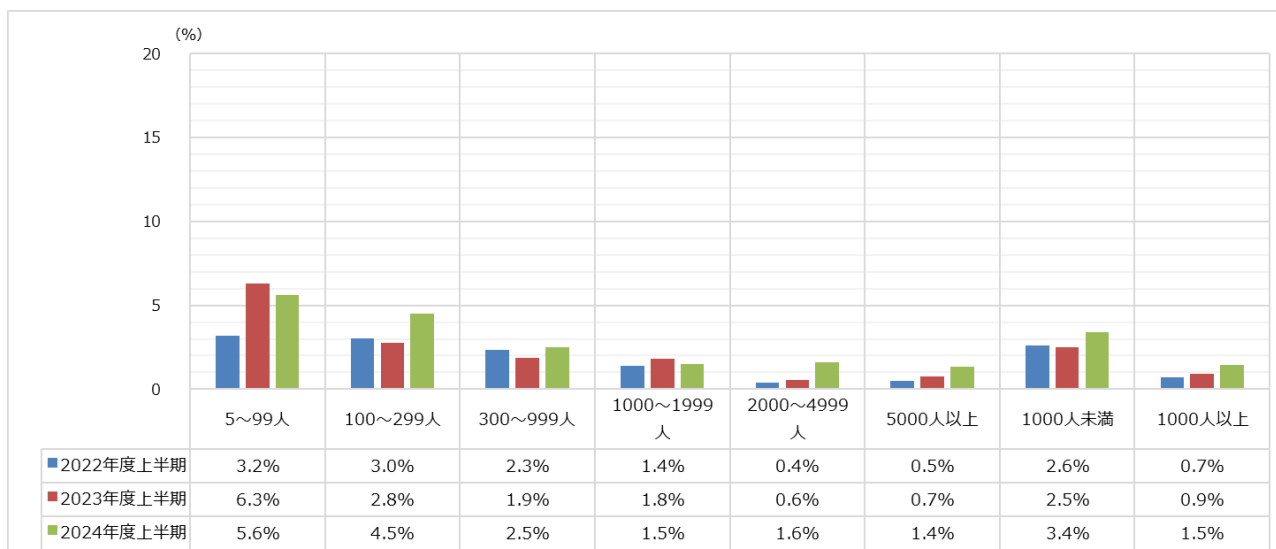
- 採用数全体に占める50代および60代以上の採用人数の割合を、従業員規模別で3年分整理した。
- 50代(図・上)を確認すると、50代の採用割合が高いのは5～99人企業であり、従業員規模が大きくなるにつれ、50代の採用割合は低くなっている。
- 60代以上(図・下)を確認すると、50代と同様、従業員規模が大きくなるほど、60代以上の採用割合は低い傾向がある。

■ 採用数全体に占める50代および60代以上の採用人数割合(従業員規模別)

< 50代 >



< 60代 以上 >



注：2024年度上半期のみ採用人数が極端に大きい企業1社を除外した集計結果。

【業種5区分の内訳】

<建設業>

業種名
総合工事業
設備工事業、職別工事業 (大工、とび、左官、石工など)

<製造業>

業種名
食品
繊維
化学・紙・石油
医薬・化粧品
ゴム・ガラス・セラミックス
鉄鋼・非鉄金属・金属
機械・プラント・エンジニアリング
総合電機
重電・産業用電気機器
コンピュータ・通信機器・OA機器関連
家電・AV機器
ゲーム・アミューズメント機器
半導体・電子・電気部品
その他の電気機械器具製造業
自動車・鉄道・航空機等製造、 同部品製造
精密機械器具製造業
印刷関連
その他の製造業

<流通業>

業種名
商社
百貨店
スーパー・DIY・生活協同組合
専門店(複合)
専門店(洋装品・呉服)
専門店(自動車関連)
専門店(電気製品)
専門店(カメラ・メガネ・貴金属・皮革・ スポーツ用品・楽器 その他)

<金融業>

業種名
銀行
信託銀行
労働金庫・信用金庫・信用組合
証券
生命保険・損害保険
クレジット
その他金融(投資業・ベンチャーキャピ タル・消費者金融 その他)

<サービス・情報業>

業種名
通信
放送業
情報サービス・調査業 (ソフトウェア 業、情報処理業、コンピュータ修理など)
インターネット付随サービス業
映像・音声・文字情報制作業 (映画・ビデオ・テレビ番組・レコード・ラジ オ番組制作業、新聞業、出版業)
不動産
鉄道、道路旅客運送業
道路貨物運送業
倉庫業
旅行業および 運輸に付帯するサービス業
海運・航空・その他の運輸業
電力・ガス・水道・エネルギー
飲食店
旅館、ホテル、レジャー
医療・福祉
教育・学習支援
物品賃貸業
広告代理業
専門サービス業 (法律事務所、税務事 務所、デザイン業、広告制作業、コンサル タントなど)
その他の事業サービス業 (理美容関 連、消毒、ビルメンテナンス、職業紹介、 清掃事業、その他生活関連サービス業)
その他のサービス業 (自動車整備業、 機械等修理業、協同組合、廃棄物処理 業、学術研究機関、宗教、経済団体など)